

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約14年9カ月間（2013年7月12日～2028年3月27日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないません。	
主要投資対象	為替ヘッジあり／年1回決算型	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし／年1回決算型	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	為替ヘッジあり／年1回決算型	①主として、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	為替ヘッジなし／年1回決算型	①主として、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

US債券NB戦略ファンド

(為替ヘッジあり／年1回決算型)
(為替ヘッジなし／年1回決算型)

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2017年3月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3174>
<3175>

為替ヘッジあり／年1回決算型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（米ドルベース）		公社債入率	投資信託受益組入比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末（2014年3月27日）	10,276	0	2.8	10,252	2.5	0.0	98.5	93
2 期末（2015年3月27日）	10,435	0	1.5	10,785	5.2	0.3	98.1	144
3 期末（2016年3月28日）	9,865	0	△ 5.5	10,976	1.8	—	95.5	42
4 期末（2017年3月27日）	10,122	0	2.6	11,086	1.0	—	96.6	40

（注1）ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（米ドルベース）は、ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

（注2）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

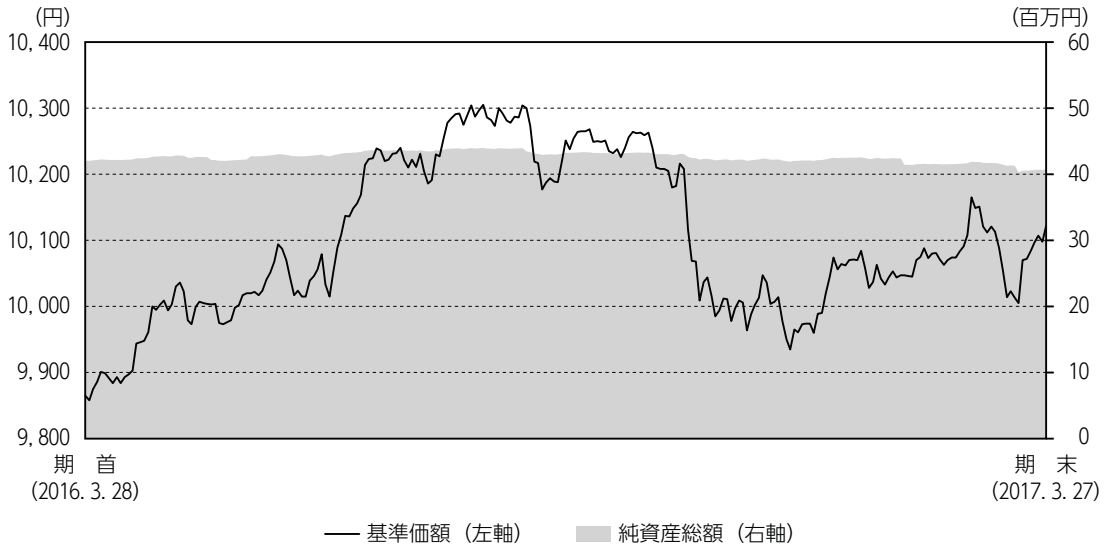
（注3）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,865円
 期末：10,122円
 騰落率：2.6%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）」といいます。）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、投資適格社債やハイ・イールド社債等が堅調な推移となったことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ・バークレイズ・ キャピタル米国債券総合 インデックス（米ドルベース）		公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
(期首) 2016年3月28日	9,865	—	10,976	—	—	95.5
3月末	9,886	0.2	11,018	0.4	—	95.5
4月末	10,030	1.7	11,058	0.8	0.1	95.6
5月末	10,020	1.6	11,084	1.0	0.0	94.6
6月末	10,089	2.3	11,290	2.9	0.0	95.9
7月末	10,211	3.5	11,330	3.2	0.3	96.0
8月末	10,292	4.3	11,346	3.4	0.8	96.1
9月末	10,265	4.1	11,367	3.6	0.4	96.4
10月末	10,208	3.5	11,245	2.5	0.1	96.5
11月末	10,009	1.5	11,017	0.4	0.5	96.5
12月末	9,990	1.3	10,976	0.0	—	96.6
2017年1月末	10,044	1.8	11,010	0.3	0.5	96.7
2月末	10,149	2.9	11,093	1.1	0.4	96.7
(期末) 2017年3月27日	10,122	2.6	11,086	1.0	—	96.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 3. 29 ~ 2017. 3. 27）

米国債券市況

米国債券市況は、10年債利回りで見ると金利は上昇しました。期首から2016年5月末にかけてはおおむねレンジ内で横ばいの推移となりましたが、7月上旬にかけては、米国の軟調な経済指標や英国のEU（欧州連合）離脱問題による先行き不透明感からリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。その後は、堅調な経済指標等を背景に米国での利上げ観測が高まる中で金利は上昇し、11月には米国大統領選挙のトランプ氏の勝利を受け、米国における景気回復・インフレ加速への期待感に加え、積極的な財政政策に伴う財政の悪化が懸念されたことなどから、さらに金利は上昇しました。12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利が引き上げられたことや、2017年の金利引き上げ回数が市場想定より多くなることが示唆されたことも、金利の押し上げ材料となりました。期末にかけては、中国の経済成長に対する懸念の高まりや、米国大統領選挙後の利回り上昇を見直す動きが強まったこと、2017年3月のFOMCにおいて利上げが決定されたものの今後の利上げペースについての警戒感が後退したことなどから、おおむねボックス圏での推移となりました。

米国国債以外のセクターにおいては、投資適格社債やハイ・イールド社債などを中心におおむねすべてのセクターが堅調に推移しました。

短期金利市況

短期金利市況は、日本では日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、短期金利は低位で推移しました。

一方、米国では、2016年12月および2017年3月にそれぞれ利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0.25~0.50%から0.75~1.00%に引き上げました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

※国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等です。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 3. 29 ~ 2017. 3. 27)

■当ファンド

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、期を通じてストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。債券種別では、政府系MBS（住宅ローン担保証券）や投資適格社債に対する組み入れを相対的に高い比率で維持しました。

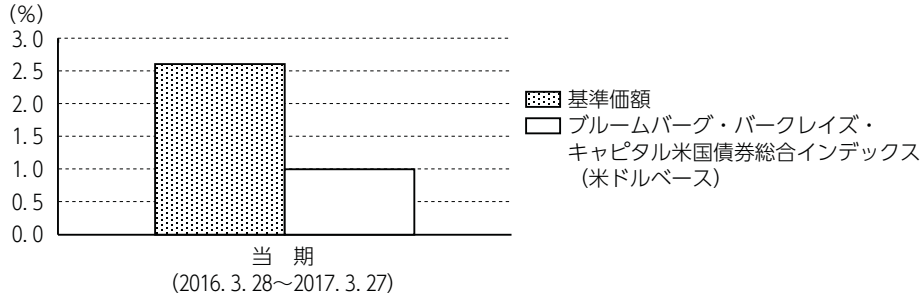
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年3月29日 ～2017年3月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	426

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 29~2017. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	123円	1. 217%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 100円です。
（投信会社）	(38)	(0. 377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(82)	(0. 808)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	124	1. 225	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2016年3月29日から2017年3月27日まで）

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 （邦貨建）	千口 4.795	千円 500	千口 27.517	千円 2,900

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2016年3月29日から2017年3月27日まで）

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
NB STRATEGIC INCOME FUND JPY HEDGED N1 CLASS （ケイマン諸島）	千口 4.795	千円 500	円 104	NB STRATEGIC INCOME FUND JPY HEDGED N1 CLASS （ケイマン諸島）	千口 27.517	千円 2,900	円 105

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2016年3月29日から2017年3月27日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 391,460	百万円 74,351	% 19.0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	11,942,582	—	—	—	—	—
現先取引 （その他有価証券）	88,999	—	—	87,999	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) NB STRATEGIC INCOME FUND JPY HEDGED N1 CLASS	369.882	39,376	96.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	740	740	754

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	39,376	96.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	754	1.8
コール・ローン等、その他	880	2.2
投資信託財産総額	41,012	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,012,174円
コール・ローン等	880,334
投資信託受益証券 (評価額)	39,376,984
ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額)	754,856
(B) 負債	255,540
未払信託報酬	253,926
その他未払費用	1,614
(C) 純資産総額 (A - B)	40,756,634
元本	40,267,307
次期繰越損益金	489,327
(D) 受益権総口数	40,267,307口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,122円

* 期首における元本額は42,642,195円、当期中における追加設定元本額は661,500円、同解約元本額は3,036,388円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,122円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月29日 至2017年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 267円
受取利息	14
支払利息	△ 281
(B) 有価証券売買損益	1,545,125
売買益	1,608,054
売買損	△ 62,929
(C) 信託報酬等	△ 521,833
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,023,025
(E) 前期繰越損益金	△ 1,804,965
(F) 追加信託差損益金	1,271,267
(配当等相当額)	(369,604)
(売買損益相当額)	(901,663)
(G) 合計 (D + E + F)	489,327
次期繰越損益金 (G)	489,327
追加信託差損益金	1,271,267
(配当等相当額)	(369,604)
(売買損益相当額)	(901,663)
分配準備積立金	446,188
繰越損益金	△ 1,228,128

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,271,267
(d) 分配準備積立金	446,188
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,717,455
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,717,455
(h) 受益権総口数	40,267,307口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし／年1回決算型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（円換算） （参考指数）		公社債入率	投資信託組入比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末（2014年 3月27日）	10,585	0	5.9	10,540	5.4	0.0	90.2	242
2 期末（2015年 3月27日）	12,512	0	18.2	12,973	23.1	0.3	95.9	355
3 期末（2016年 3月28日）	11,291	0	△ 9.8	12,568	△ 3.1	—	95.2	190
4 期末（2017年 3月27日）	11,612	0	2.8	12,358	△ 1.7	—	97.5	94

（注1）ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（円換算）は、ブルームバーグ・バークレイズ・キャピタル米国債券総合インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

（注2）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

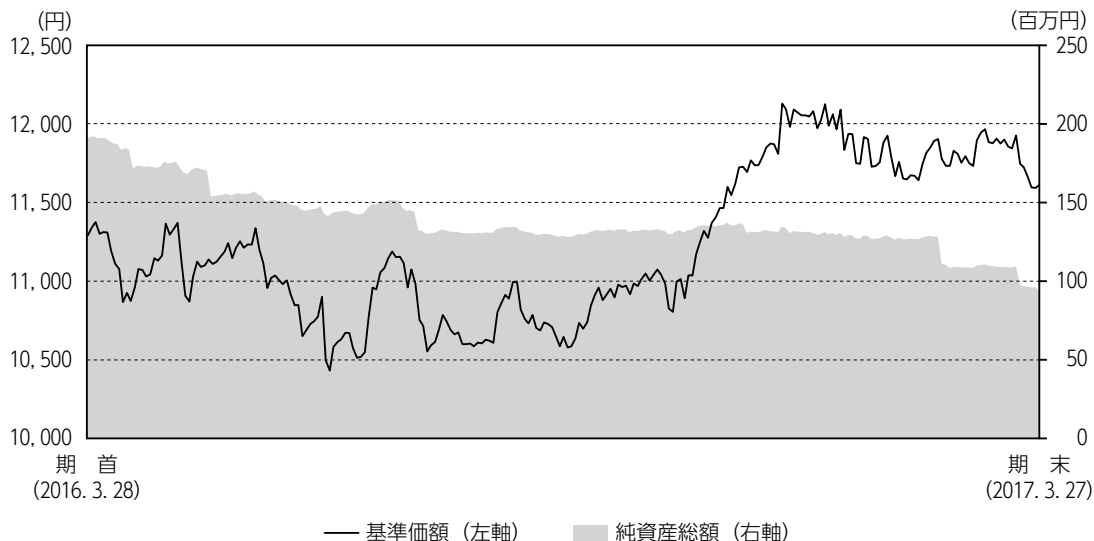
（注3）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：11,291円
 期末：11,612円
 騰落率：2.8%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）」（以下「ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）」といいます。）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し運用した結果、投資適格社債やハイ・イールド社債等が堅調な推移となったことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

US 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ・バークレイズ・ キャピタル米国債券総合 インデックス（円換算）		公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2016年3月28日	円	%		%	%	%
	11,291	—	12,568	—	—	95.2
3月末	11,301	0.1	12,531	△ 0.3	—	95.1
4月末	11,370	0.7	12,251	△ 2.5	0.0	95.4
5月末	11,233	△ 0.5	12,412	△ 1.2	0.0	95.6
6月末	10,613	△ 6.0	11,728	△ 6.7	0.0	96.2
7月末	10,983	△ 2.7	11,942	△ 5.0	0.2	96.3
8月末	10,857	△ 3.8	11,817	△ 6.0	0.6	96.3
9月末	10,735	△ 4.9	11,602	△ 7.7	0.3	96.5
10月末	11,074	△ 1.9	11,902	△ 5.3	0.0	96.8
11月末	11,621	2.9	12,501	△ 0.5	0.3	97.3
12月末	11,973	6.0	12,906	2.7	—	97.4
2017年1月末	11,791	4.4	12,648	0.6	0.4	97.4
2月末	11,751	4.1	12,604	0.3	0.4	97.4
(期末) 2017年3月27日	11,612	2.8	12,358	△ 1.7	—	97.5

(注) 騰落率は期首比。

■米国債券市況

米国債券市況は、10年債利回りで見ると金利は上昇しました。期首から2016年5月末にかけてはおおむねレンジ内で横ばいの推移となりましたが、7月上旬にかけては、米国の軟調な経済指標や英国のEU（欧州連合）離脱問題による先行き不透明感からリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。その後は、堅調な経済指標等を背景に米国での利上げ観測が高まる中で金利は上昇し、11月には米国大統領選挙のトランプ氏の勝利を受け、米国における景気回復・インフレ加速への期待感に加え、積極的な財政政策に伴う財政の悪化が懸念されたことなどから、さらに金利は上昇しました。12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利が引き上げられたことや、2017年の金利引き上げ回数が市場想定より多くなることが示唆されたことも、金利の押し上げ材料となりました。期末にかけては、中国の経済成長に対する懸念の高まりや、米国大統領選挙後の利回り上昇を見直す動きが強まったこと、2017年3月のFOMCにおいて利上げが決定されたものの今後の利上げペースについての警戒感が後退したことなどから、おおむねボックス圏での推移となりました。

米国国債以外のセクターにおいては、投資適格社債やハイ・イールド社債などを中心におおむねすべてのセクターが堅調に推移しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。期首から2016年8月にかけては、米国の早期利上げ観測の後退や英国のEU離脱懸念などを受けたリスク回避的な円買いを背景に、円高基調の続く展開となりました。その後、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは対円で上昇しました。また、12月半ばのFOMCで政策金利の見通しが上方修正されたことで、さらに上昇する動きとなりました。しかし期末にかけては、相場の巻き戻しや欧州の政治への不透明感などから、それまでの上昇幅を縮める展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

※国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等です。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 3. 29 ~ 2017. 3. 27)

■当ファンド

当ファンドは、ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、期を通じてストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

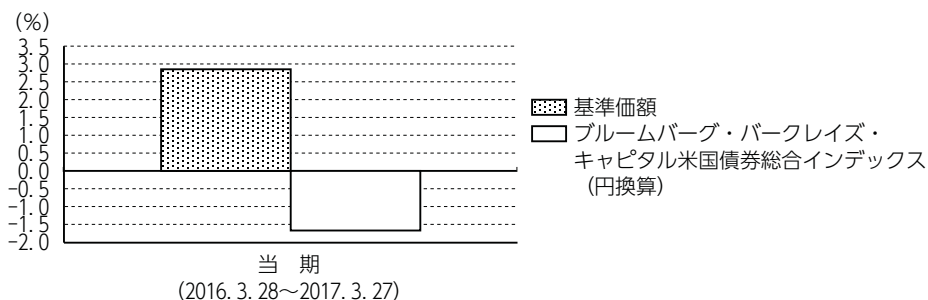
米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。債券種別では、政府系MBS（住宅ローン担保証券）や投資適格社債に対する組み入れを相対的に高い比率で維持しました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2016年3月29日 ～2017年3月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,515

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ストラテジック・インカム・ファンド（ノンヘッジ／N1クラス）

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンの最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 29～2017. 3. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	137円	1. 217%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 233円です。
（投信会社）	(42)	(0. 377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(91)	(0. 808)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	138	1. 225	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
外国 (邦貨建)	6,495	800	801,131	95,630

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千□	千円	円		千□	千円	円
NB STRATEGIC INCOME FUND NON HEDGED N1 CLASS (ケイマン諸島)	6,495	800	123	NB STRATEGIC INCOME FUND NON HEDGED N1 CLASS (ケイマン諸島)	801,131	95,630	119

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	391,460	74,351	19.0	—	—	—
コール・ローン	11,942,582	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	88,999	—	—	87,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) NB STRATEGIC INCOME FUND NON HEDGED N1 CLASS	744.143	91,625	97.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,623	1,623	1,654

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	91,625	94.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,654	1.7
コール・ローン等、その他	3,624	3.7
投資信託財産総額	96,905	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	98,905,085円
コール・ローン等	1,624,700
投資信託受益証券（評価額）	91,625,705
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	1,654,680
未収入金	4,000,000
(B) 負債	4,896,621
未払金	2,000,000
未払解約金	2,134,115
未払信託報酬	757,551
その他未払費用	4,955
(C) 純資産総額（A－B）	94,008,464
元本	80,961,378
次期繰越損益金	13,047,086
(D) 受益権総口数	80,961,378口
1万口当り基準価額（C/D）	11,612円

*期首における元本額は168,827,579円、当期中における追加設定元本額は1,444,612円、同解約元本額は89,310,813円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,612円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月29日 至2017年3月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 926円
受取利息	545
支払利息	△ 1,471
(B) 有価証券売買損益	4,279,122
売買益	7,454,166
売買損	△ 3,175,044
(C) 信託報酬等	△ 1,698,509
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,579,687
(E) 前期繰越損益金	△ 1,835,128
(F) 追加信託差損益金	12,302,527
（配当等相当額）	（ 3,515,909）
（売買損益相当額）	（ 8,786,618）
(G) 合計（D＋E＋F）	13,047,086
次期繰越損益金（G）	13,047,086
追加信託差損益金	12,302,527
（配当等相当額）	（ 3,515,909）
（売買損益相当額）	（ 8,786,618）
分配準備積立金	8,060,165
繰越損益金	△ 7,315,606

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は22ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12,302,527
(d) 分配準備積立金	8,060,165
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	20,362,692
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	20,362,692
(h) 受益権総口数	80,961,378口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド
(円ヘッジ／N1クラス) ／ (ノンヘッジ／N1クラス)

当ファンド（US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型））はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／NB・ストラテジック・インカム・ファンド（円ヘッジ／N1クラス）／（ノンヘッジ／N1クラス）」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

(注) 2017年3月27日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

(米ドル建て)

貸借対照表
2016年2月29日

資産

投資、公正価値（取得原価 39,829,968ドル）	ドル	37,743,071
現金		225
外貨、公正価値（取得原価 658ドル）		437
為替先渡契約による評価益		757,291
スワップ契約による評価益		123
未収：		
利子		186,031
受益証券の発行		17,187
売却済みの投資		1,083
前払受託会社報酬		12,566
その他資産		6,230
資産合計		38,724,244

負債

為替先渡契約による評価損		13,555
金融デリバティブ取引に対する未払追加証拠金		15,333
未払：		
購入済みの投資		8,652,805
専門家報酬		57,577
投資運用会社報酬		40,860
保管報酬		22,636
会計および管理報酬		7,325
名義書換代理会社報酬		1,411
為替仲介会社報酬		449
為替運用会社報酬		253
その他負債		400
負債合計		8,812,604

純資産

ドル 29,911,640

純資産

通貨セレクトクラス	ドル	2,075,593
通貨分散／N1 クラス		152,009
円ヘッジクラス		18,797,532
円ヘッジ／N1 クラス		1,800,111
ノンヘッジクラス		3,807,163
ノンヘッジ／N1 クラス		3,279,232
	ドル	29,911,640

発行済み受益証券数

通貨セレクトクラス	3,357,338
通貨分散／N1 クラス	224,530
円ヘッジクラス	24,847,229
円ヘッジ／N1 クラス	2,021,704
ノンヘッジクラス	3,420,158
ノンヘッジ／N1 クラス	3,193,651

1口当りの純資産

通貨セレクトクラス	ドル	0.618
通貨分散／N1 クラス	ドル	0.677
円ヘッジクラス	ドル	0.757
円ヘッジ／N1 クラス	ドル	0.890
ノンヘッジクラス	ドル	1.113
ノンヘッジ／N1 クラス	ドル	1.027

損益計算書

2016年2月29日に終了した年度

投資収益

利子収入（源泉税22,032ドル控除後）	ドル	899,876
配当収益（源泉税170,611ドル控除後）		398,093
投資収益合計		1,297,969

費用

投資運用会社報酬		184,675
保管報酬		129,932
専門家報酬		64,611
会計および管理報酬		44,202
名義書換代理会社報酬		14,462
受託会社報酬		12,684
為替運用会社報酬		3,907
為替仲介会社報酬		2,549
登録料		2,156
その他費用		2,800
費用合計		461,978

純投資収益

835,991

実現益および評価益（実現損および評価損）：

実現益（損）：

有価証券への投資		(934,259)
先物取引		25,331
スワップ取引		(4,722)
為替取引および為替先渡契約		(723,857)
純実現損		(1,637,507)

評価益（損）の純変動：

有価証券への投資		(1,871,029)
スワップ取引		123
先物取引		(100,919)
為替換算および為替先渡契約		1,280,932
評価損の純変動		(690,893)

純実現・評価損

(2,328,400)

業務活動から生じた純資産の純減

ドル (1,492,409)

(米ドル建て)

投資明細表
2016年2月29日

元本金額	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値	元本金額	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値
	債券 (93.0%)				スペイン計		138,214
	イタリア (0.7%)				(取得原価 129,884ドル)		
	国債 (0.7%)				スイス (0.6%)		
	Italy Buoni Poliennali				社債 (0.6%)		
	Del Tesoro				UBS Group AG (a),		
EUR	152,058	2.55% due 09/15/41	ドル	204,704	(b), (c)		
	国債計			USD	200,000	6.88% due 12/29/49	185,987
	イタリア計				社債計		185,987
	(取得原価 205,213ドル)				スイス計		185,987
	メキシコ (1.7%)				(取得原価 197,528ドル)		
	国債 (1.7%)				英国 (1.2%)		
	Mexican Bonos				社債 (1.2%)		
MXN	7,990,000	7.75% due 11/13/42		489,771	Lloyds Banking Group		
	国債計			489,771	PLC (a), (b), (c)		
	メキシコ計			489,771	7.50% due 04/30/49		187,000
	(取得原価 603,306ドル)				Royal Bank of Scotland		
	オランダ (0.6%)				Group PLC (a), (b), (c)		
	社債 (0.6%)				8.00% due 12/29/49		182,500
	ING Groep NV (a), (b),				社債計		369,500
	(c)				英国計		369,500
USD	200,000	6.50% due 12/29/49		181,125	(取得原価 423,751ドル)		
	社債計			181,125	米国 (86.2%)		
	オランダ計			181,125	資産担保証券 (18.8%)		
	(取得原価 200,000ドル)				Accredited Mortgage		
	ニュージーランド (0.4%)				Loan Trust 2006-1		
	国債 (0.4%)				Class A 4 (c), (e)		
	New Zealand				0.72% due 04/25/36		232,734
	Government Bond				American Airlines Pass-		
NZD	190,000	2.50% due 09/20/35		130,198	Through Trust Series		
	国債計			130,198	2014-1 Class B		
	ニュージーランド計			130,198	4.38% due 10/01/22		224,202
	(取得原価 152,830ドル)				Carrington Mortgage		
	南アフリカ (1.1%)				Loan Trust Series		
	国債 (1.1%)				2005-NC 5 Class M 1		
	South Africa				(c), (e)		
	Government Bond				0.92% due 10/25/35		242,327
ZAR	7,835,000	6.50% due 02/28/41		336,830	Carrington Mortgage		
	国債計			336,830	Loan Trust Series		
	南アフリカ計			336,830	2006-NC 1 Class A 4		
	(取得原価 546,615ドル)				(c), (e)		
	スペイン (0.5%)				0.75% due 01/25/36		343,113
	国債 (0.5%)				Carrington Mortgage		
	Spain Government				Loan Trust Series		
	Bond (d)				2006-RFC 1 Class A 4		
EUR	85,000	5.15% due 10/31/44		138,214	(c), (e)		
	国債計			138,214	0.68% due 05/25/36		334,504

US債券NB戦略ファンド

元本金額	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値	元本金額	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値
USD 700,000	Citigroup Mortgage Loan Trust Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-OPT3 Class M3 (c), (e) 1.16% due 05/25/35		614,071	USD 303,000	Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-WCH1 Class M4 (c), (e) 1.68% due 01/25/36		272,725
USD 1,465,336	COMM Mortgage Trust Series 2013-CR 12 Class XA (a) 1.39% due 10/10/46		102,249	USD 200,000	RAAC Trust Series 2006-SP 2 Class M1 (c), (e) 0.78% due 02/25/36		177,841
USD 4,000,000	COMM Mortgage Trust Series 2013-LC 6 Class XB (a), (d) 0.36% due 01/10/46		97,600	USD 238,889	RAMP Trust Series 2005-RZ 1 Class M 5 (c), (e) 1.07% due 10/25/34		211,856
USD 1,527,217	COMM Mortgage Trust Series 2014-CR17 Class XA (a) 1.19% due 05/10/47		94,136	USD 230,000	RAMP Trust Series 2005-RZ 2 Class M 4 (c), (e) 1.00% due 05/25/35		201,397
USD 1,272,121	COMM Mortgage Trust Series 2014-UBS 3 Class XA (a) 1.34% due 06/10/47		90,508	USD 385,000	RASC Trust Series 2005-KS10 Class M 2 (c), (e) 0.88% due 11/25/35		325,787
USD 145,000	CWABS Asset-Backed Certificates Trust 2005-Ab 1 Class M 1 (c), (e) 1.07% due 08/25/35		130,275	USD 350,000	Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2005-WF4 Class M4 (c), (e) 1.02% due 11/25/35		292,690
USD 1,387,655	GS Mortgage Securities Trust Series 2012-GC 6 Class XA (a), (d) 2.05% due 01/10/45		119,229	USD 225,316	Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class A4 (c), (e) 0.60% due 04/25/36		211,844
USD 1,560,594	GS Mortgage Securities Trust Series 2014-GC18 Class XA (a) 1.26% due 01/10/47		100,254	USD 614,297	Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-BC5 Class A4 (c), (e) 0.61% due 12/25/36		531,695
USD 115,000	JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH 1 Class MV 2 (c), (e) 0.72% due 11/25/36		97,518	USD 1,242,786	UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust Series 2012-C 4 Class XA (a), (d) 1.81% due 12/10/45		106,028
USD 1,577,704	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust Series 2014-C16 Class XA (a) 1.23% due 06/15/47		102,431	USD 3,299,458	WFRBS Commercial Mortgage Trust Series 2013-C11 Class XA (a), (d) 1.47% due 03/15/45		192,731
USD 190,000	New Century Home Equity Loan Trust Series 2005-B Class A 2 D (c), (e) 0.84% due 10/25/35		177,601		資産担保証券計 社債 (22.2%)		5,627,346

元本金額	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値	元本金額	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値
USD 190,000	Air Lease Corp. (c) 3.88% due 04/01/21		183,825	USD 130,000	5.15% due 05/22/45		123,941
USD 220,000	Ally Financial, Inc. 3.25% due 02/13/18		217,800	USD 335,000	5.70% due 12/29/49 (a), (c)		320,762
USD 60,000	Anadarko Petroleum Corp. (c) 3.45% due 07/15/24		48,629	USD 150,000	Hewlett Packard Enterprise Co. (c), (d) 4.90% due 10/15/25		142,357
USD 205,000	Anheuser-Busch InBev Finance, Inc. (c) 3.65% due 02/01/26		211,605	USD 220,000	6.35% due 10/15/45		187,612
USD 275,000	Apache Corp. (c) 4.90% due 02/01/46		294,688	USD 280,000	JPMorgan Chase & Co. (a), (b), (c) 6.00% due 12/29/49		277,200
USD 65,000	AT&T, Inc. 4.75% due 04/15/43		49,700	USD 75,000	Kinder Morgan Energy Partners LP 5.50% due 03/01/44 (c)		61,191
USD 175,000	Bank of America Corp. (a), (b), (c) 6.10% due 12/29/49		159,742	USD 145,000	6.50% due 09/01/39		123,047
USD 240,000	CCO Safari II LLC (c), (d) 4.91% due 07/23/25		233,630	USD 70,000	Kinder Morgan, Inc. (c) 5.55% due 06/01/45		58,111
USD 245,000	Citigroup, Inc. (a), (b), (c) 5.95% due 12/29/49		237,650	USD 165,000	Marathon Oil Corp. (c) 3.85% due 06/01/25		113,562
USD 165,000	Corporate Office Properties LP (c) 3.70% due 06/15/21		169,274	USD 170,000	Morgan Stanley (b) 3.95% due 04/23/27		164,196
USD 150,000	Education Realty Operating Partnership LP (c) 4.60% due 12/01/24		158,163	USD 240,000	5.45% due 07/29/49 (a), (c)		224,400
USD 230,000	Energy Transfer Partners LP (c) 6.50% due 02/01/42		216,200	USD 190,000	Omega Healthcare Investors, Inc. (c) 4.50% due 01/15/25		187,955
USD 150,000	EPR Properties (c) 5.75% due 08/15/22		148,283	USD 80,000	Plains All American Pipeline LP / PAA Finance Corp. (c) 4.65% due 10/15/25		67,278
USD 40,000	General Electric Co. (a), (b), (c) 5.00% due 12/29/49		40,173	USD 165,000	Prudential Financial, Inc. (a), (c) 5.20% due 03/15/44		154,894
USD 150,000	General Motors Co. (c) 6.75% due 04/01/46		121,231	USD 140,000	5.38% due 05/15/45		131,950
USD 150,000	Glencore Funding LLC (d) 2.88% due 04/16/20		160,263	USD 130,000	Qwest Corp. 6.75% due 12/01/21		138,450
USD 85,000	Goldman Sachs Group, Inc. (b) 4.00% due 04/16/25		70,763	USD 135,000	Seagate HDD Cayman 4.75% due 06/01/23		109,084
USD 165,000			118,800	USD 110,000	4.88% due 06/01/27 (d), (c)		76,264
				USD 259,000	Verizon Communications, Inc. 4.67% due 03/15/55		228,738
				USD 95,000	Viacom, Inc. (c) 5.25% due 04/01/44		74,594
				USD 175,000	Voya Financial, Inc. (a), (c) 5.65% due 05/15/53		162,521
					Wells Fargo & Co. (a), (b), (c)		

US債券NB戦略ファンド

元本金額	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値	口数	有価証券の明細	対純資産比率	公正価値
USD 245,000	5.90% due 12/29/49 Williams Partners LP (c)		245,000	44,709	PowerShares Senior Loan Portfolio		988,963
USD 225,000	3.60% due 03/15/22		176,674	70,910	SPDR Barclays High Yield Bond ETF		2,369,812
	社債計		6,650,805	54,200	SPDR Barclays Short Term High Yield Bond ETF		1,371,802
	国債 (45.2%)				米国計		8,696,867
USD 405,000	3.00% due 03/01/31		422,617		上場投資信託計		8,696,867
USD 310,000	3.50% due 03/01/46		324,113		(取得原価 9,669,556ドル)		
USD 1,670,000	4.00% due 03/01/46		1,779,496		元本金額		
USD 460,000	4.50% due 03/15/46		498,669		短期投資 (4.1%)		
	Federal National Mortgage Association, TBA (f)				グランド・ケイマン (0.1%)		
USD 110,000	3.00% due 03/01/31		114,705		定期預金 (0.1%)		
USD 300,000	3.50% due 03/01/46		314,312	EUR 2,806	Brown Brothers Harriman & Co.		3,049
USD 2,085,000	4.00% due 03/01/46		2,224,841	JPY 46,768	—0.31% due 03/01/16		414
USD 1,510,000	4.50% due 03/01/46		1,639,968	CAD 54	—0.13% due 03/01/16		40
	Government National Mortgage Association, TBA (f)			GBP 6	0.05% due 03/01/16		8
USD 515,000	3.50% due 03/01/46		543,808	AUD 901	0.08% due 03/01/16		644
USD 740,000	4.00% due 03/01/46		790,225	NZD 81	0.98% due 03/01/16		53
	U. S. Treasury Bill*			ZAR 260,118	6.15% due 03/01/16		16,479
USD 500,000	0.17% due 07/21/16		499,665		定期預金計		20,687
	U. S. Treasury Inflation Indexed Bonds				グランド・ケイマン計		20,687
USD 198,883	0.75% due 02/15/42		185,929		(取得原価 31,120ドル)		
USD 949,588	3.88% due 04/15/29		1,334,369		ノルウェー (4.0%)		
	U. S. Treasury Inflation Indexed Note				定期預金 (4.0%)		
USD 444,381	0.25% due 01/15/25		441,309		DnB NORD Bank ASA		
	U. S. Treasury Note				USD 1,203,245		1,203,245
USD 400,000	0.50% due 03/31/17		399,078		定期預金計		1,203,245
USD 2,000,000	0.50% due 04/30/17		1,994,688		ノルウェー計		1,203,245
	国債計		13,507,792		(取得原価 1,203,245ドル)		
	米国計		25,785,943		短期投資計		1,223,932
	(取得原価 26,466,920ドル)				(取得原価 1,234,365ドル)		
	債券計		27,822,272		投資計	126.2%	ドル 37,743,071
	(取得原価 28,926,047ドル)				(取得原価 39,829,968ドル)	(26.2%)	(7,831,431)
					現金およびその他資産を上回る負債		
					純資産	100.0%	ドル 29,911,640
	口数						
	上場投資信託 (29.1%)						
	米国 (29.1%)						
36,120	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF		2,892,490				
10,000	iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF		1,073,800				

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

用語集：
 TBA To be announced（事後告知）の略。米国政府機関によって発行される不動産ローン担保証券の先渡取引で、合意された将来の決済日に受渡しされます。

- (a) 2016年2月29日時点の変動金利証券。
- (b) 永久債。
- (c) 償還条項付き証券。
- (d) 144A証券-1933年証券取引法の規則144Aの下でSECへの登録の適用除外になっている証券。これらの証券は、登録せずに主として適格機関購入者に転売が可能です。他に指定がない限り、これらの証券は非流動的だとはみなされません。
- (e) 2016年2月29日時点の変動利付き証券。
- (f) 発行日取引または繰延受渡しベースで購入された証券。

2016年2月29日時点の先物取引（純資産の-0.14%）

ポジション	銘柄	限月	枚数		評価益 / (損)
売り	10 Year Mini SGX Japanese Government Bond March Futures	2016年3月	(13)	ドル	(40,425)
売り	10 Year USD Deliverable Interest Rate Swap March Futures	2016年3月	(4)		(1,638)
買い	Bank Accept June Futures	2017年6月	21		(3,345)
売り	British Pound March Futures	2016年3月	(1)		6,594
売り	Euro Buxl 30 Year Bond June Futures	2016年3月	(5)		(72,364)
売り	Euro FX March Futures	2016年3月	(1)		1,437
売り	Mexican Peso March Futures	2016年3月	(6)		8,148
買い	New Zealand 90 Day Bank Bill December Futures	2016年12月	12		10,818
売り	New Zealand Dollar March Futures	2016年3月	(1)		605
売り	South African Rand (CME) March Futures	2016年3月	(7)		19,250
売り	U. S. Treasury 10 Year Note (CBT) June Futures	2016年6月	(37)		25,728
売り	U. S. Treasury 2 Year Note (CBT) June Futures	2016年6月	(11)		1,598
売り	U. S. Treasury 5 Year Note (CBT) June Futures	2016年6月	(20)		5,533
買い	U. S. Treasury Long Bond (CBT) June Futures	2016年6月	2		(1,139)
買い	U. S. Treasury Ultra Bond (CBT) June Futures	2016年6月	5		228
買い	U. S. Treasury Ultra Bond (CBT) June Futures	2016年6月	5		(3,838)
				ドル	(42,810)

US債券NB戦略ファンド

2016年2月29日時点の通貨セレクトクラス為替先渡契約（純資産の-0.01%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益 / (損)			
BRL	Citibank N. A.	1,522,957	2016年3月10日	USD	388,407	ドル	—	ドル (6,590)	ドル (6,590)		
CLP	Citibank N. A.	218,804,901	2016年3月10日	USD	312,259		2,390	—	2,390		
CNY	Citibank N. A.	1,943,793	2016年3月10日	USD	296,263		514	—	514		
IDR	Citibank N. A.	5,006,516,603	2016年3月10日	USD	365,575		8,354	—	8,354		
INR	Citibank N. A.	25,488,075	2016年3月10日	USD	374,827		—	(2,933)	(2,933)		
TRY	Citibank N. A.	1,107,762	2016年3月10日	USD	378,044		—	(4,032)	(4,032)		
						ドル	11,258	ドル	(13,555)	ドル	(2,297)

2016年2月29日時点の円ヘッジクラス為替先渡契約（純資産の2.28%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益 / (損)	
JPY	Citibank N. A.	2,106,730,696	2016年3月10日	USD	17,986,237	ドル	681,138	ドル —	ドル 681,138

2016年2月29日時点の円ヘッジ／N1クラス為替先渡契約（純資産の0.22%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益 / (損)	
JPY	Citibank N. A.	202,349,515	2016年3月10日	USD	1,728,094	ドル	64,895	ドル —	ドル 64,895

2016年2月29日時点の通貨分散／N1クラスのトータル・リターン・スワップ（純資産の0.0%）

想定元本	参照法人	カウンターパーティ	通貨	満期日	公正価値
149,902	Nomura 12 Currency Basket Strategy	Nomura Securities Co., Ltd.	USD	2016年3月31日	ドル 123

通貨の略称：

AUD	—	オーストラリア・ドル	INR	—	インド・ルピー
BRL	—	ブラジル・レアル	JPY	—	日本円
CAD	—	カナダ・ドル	KRW	—	韓国ウォン
CNY	—	中国元	MXN	—	メキシコ・ペソ
CLP	—	チリ・ペソ	NZD	—	ニュージーランド・ドル
EUR	—	ユーロ	TRY	—	トルコ・リラ
GBP	—	英ポンド	USD	—	米ドル
IDR	—	インドネシア・ルピア	ZAR	—	南アフリカ・ランド

<補足情報>

当ファンド（US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年3月27日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を32ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	27,570,641		
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379		
591 国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973		
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584		
601 国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392		
642 国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250		
652 国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132		
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
596 国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312		
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年3月27日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（61,825,235千円）の内容です。

国内その他有価証券

	2017年3月27日現在	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.6>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行いません。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30% 以下

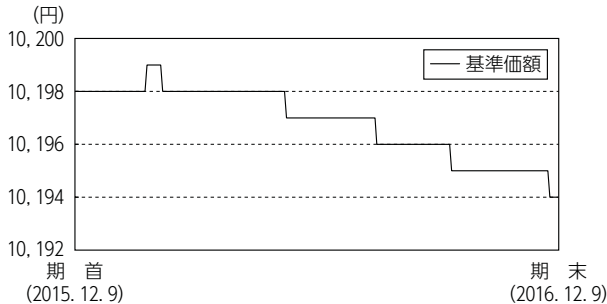
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2015年12月9日	10,198	—	55.2
12月末	10,198	0.0	52.1
2016年1月末	10,198	0.0	94.1
2月末	10,198	0.0	50.0
3月末	10,198	0.0	—
4月末	10,198	0.0	3.3
5月末	10,197	△ 0.0	0.1
6月末	10,197	△ 0.0	1.6
7月末	10,196	△ 0.0	19.1
8月末	10,196	△ 0.0	44.5
9月末	10,195	△ 0.0	25.5
10月末	10,195	△ 0.0	3.4
11月末	10,195	△ 0.0	26.7
(期末) 2016年12月9日	10,194	△ 0.0	30.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用(その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国	買付額	売付額
国内	千円 285,828,471	千円 11,349,138 (297,450,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国			
内	国内短期社債等	17,999,984	16,999,986

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		当 期			
		買 付	売 付		
		金 額	金 額		
		千円	千円		
613	国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980	
591	国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973	566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991	
611	国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779	
601	国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387	
629	国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456			
596	国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312			
632	国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490			
588	国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147			
609	国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238			
610	国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20,580,000	20,580,364	30.1	—	—	—	30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		末		償還年月日
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	14,020,000	14,020,113	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	2,010,000	2,010,039	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	4,550,000	4,550,211	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金額		20,580,000	20,580,364	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20,580,364	27.2
その他有価証券	999,999	1.3
コール・ローン等、その他	53,984,185	71.4
投資信託財産総額	75,564,549	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	75,564,549,239円
コール・ローン等	53,983,440,401
公社債(評価額)	20,580,364,994
現先取引(その他有価証券)	999,999,178
その他未収収益	744,666
(B)負債	7,294,738,200
未払金	1,800,034,200
未払解約金	5,494,704,000
(C)純資産総額(A-B)	68,269,811,039
元本	66,967,614,984
次期繰越損益金	1,302,196,055
(D)受益権総口数	66,967,614,984口
1万口当り基準価額(C/D)	10,194円

* 期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ F E グローバル・バリュウ(為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュウ(為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ/R I C I® コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債券 N B 戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 740,564円、U S 債券 N B 戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド-ハジメの歩-129,891,397円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,529,071,704円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 日本円・コース(毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 米ドル・コース(毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド-バラダイムシフト-29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード495,850,899円、プルベア・マネー・ポートフォリオⅣ21,858,178,543円、プル3倍日本株ポートフォリオⅣ34,413,293,504円、ベア2倍日本株ポートフォリオⅣ6,512,563,667円、ダイワ F E グローバル・バリュウ株ファンド(ダイワ S M A 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型) 23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型) 13,761,552円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡ-金積立型-501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース) 196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命-(為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命-(為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド(毎月分配型) 米ドルコース 13,732,222円、ダイワ米国 M L P ファンド(毎月分配型) 日本円コース 3,874,449円、ダイワ米国 M L P ファンド(毎月分配型) 通貨αコース 13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D C スマート・アロケーション・Dガード95,147円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワ S M A 専用) 274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド

(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー通貨セレクト・コース(毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 17,198,883円
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B)有価証券売買損益	△ 1,077,368
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C)その他費用	△ 139,970
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 18,416,221
(E)前期繰越損益金	1,530,291,621
(F)解約差損益金	△ 4,723,800,173
(G)追加信託差損益金	4,514,120,828
(H)合計(D+E+F+G)	1,302,196,055
次期繰越損益金(H)	1,302,196,055

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。